

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	7. 中小企業及び地域経済の発展												
	政策の達成目標	中小企業であるセメント製品製造業者の経営の安定化を通じて雇用の安定を図り、また、土木・建築用の重要な基礎資材であるセメント製品の安定的な供給を図る。												
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間は	令和6年4月1日から令和9年3月31日までの3年間												
	同上の期間中の達成目標	セメント製品の供給量の安定化、同産業における急激な雇用減の回避。												
	政策目標の達成状況	セメント製品は、近年においても安定的な供給が行われている。また、現在のところ急激な雇用の減少などにはつながっていない。												
有効性	要望の措置の適用見込み	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(年度)</th> <th>(適用数量 (kL))</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>17, 121</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>16, 381</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>16, 187</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>16, 139</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>16, 139</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">出所：総務省「道府県税の課税状況等に関する調」、令和4年度は経済産業省試算（生産量の予測が困難なため同数と見込む。）</p>	(年度)	(適用数量 (kL))	平成30年度	17, 121	令和元年度	16, 381	令和2年度	16, 187	令和3年度	16, 139	令和4年度	16, 139
	(年度)	(適用数量 (kL))												
平成30年度	17, 121													
令和元年度	16, 381													
令和2年度	16, 187													
令和3年度	16, 139													
令和4年度	16, 139													
要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	セメント製品製造業は地域に偏在性なく所在しており、製品の出荷先の多くが近隣圏内にあることから、地域の雇用維持や地域経済の発展に大きく寄与している。本措置により、自社の取組だけでは税負担を軽減できず、価格転嫁も困難であるセメント製品製造事業者の経営の安定化が図られるとともに、社会インフラ等の整備に必要なセメントの安定的供給を実現できる。													
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	—												
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—												
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—												
	要望の措置の妥当性	ウクライナ問題の影響からロシア産石炭のフェードアウト宣言を受け、コンクリートの原料であるセメント価格が急騰したが、他律的な要因による価格高騰であってもユーザー側から価格転嫁が十分に認められていない価格転嫁が非常に困難な業種。また、自社の取組だけでは税負担を軽減できず、格転嫁も困難であるセメント製品製造事業者の経営の安定化及び社会インフラ等の整備に必要なセメントの安定的供給のための免税措置であり、妥当な措置である。												

税負担軽減措置等の適用実績	(適用件数) (減収額 (百万円))																			
	平成30年度	895 550																		
	令和元年度	879 526																		
	令和2年度	882 520																		
	令和3年度	878 518																		
	令和4年度	878 518																		
	出所：総務省「道府県税の課税状況等に関する調」、令和4年度は経済産業省試算（生産量の予測が困難なため同数と見込む。）																			
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績																				
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	セメント製品製造業は地域に偏在性なく所在しており、製品の出荷先の多くが近隣圏内にあることから、地域の雇用維持や地域経済の発展に大きく寄与している。 本措置により、自社の取組だけでは税負担を軽減できず、価格転嫁も困難であるセメント製品製造事業者の経営の安定化が図られるとともに、社会インフラ等の整備に必要な不可欠なセメントの安定的供給を実現できる。																			
前回要望時の達成目標	セメント製品の大幅な価格上昇の抑制や供給量の安定化、同産業における急激な雇用減の回避。																			
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	<p>セメント製品の市場価格について、主要原料であるセメントの価格変動による要因を除き比較的安定しており、近年10年間においても、ほぼ変動がなく推移し、低廉で安定的な供給が行われている。また、現在のところ急激な雇用者の減少などにはつながっていない。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">セメント(原料)</th> <th style="text-align: center;">セメント製品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年</td> <td style="text-align: center;">103.9%</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> </tr> <tr> <td>令和元年</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> </tr> <tr> <td>令和2年</td> <td style="text-align: center;">100.9%</td> <td style="text-align: center;">105.0%</td> </tr> <tr> <td>令和3年</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> <td style="text-align: center;">101.0%</td> </tr> <tr> <td>令和4年</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">出所：(一財) 経済調査会「積算資料」</p>			セメント(原料)	セメント製品	平成30年	103.9%	100.0%	令和元年	100.0%	100.0%	令和2年	100.9%	105.0%	令和3年	100.0%	101.0%	令和4年	100.0%	100.0%
	セメント(原料)	セメント製品																		
平成30年	103.9%	100.0%																		
令和元年	100.0%	100.0%																		
令和2年	100.9%	105.0%																		
令和3年	100.0%	101.0%																		
令和4年	100.0%	100.0%																		
これまでの要望経緯	平成13年度：創設 平成21年度：3年間延長 平成24年度：3年間延長 平成27年度：3年間延長 平成30年度：3年間延長 令和2年度：3年間延長																			